

第3号議案

第1 2次3 年

地域農業振興計画

経営計画書

(期間：令和4年～令和6年)



 成田市農業協同組合

JA成田市から元気と安心を

目次

第12次3か年地域農業振興計画策定にあたって……………	1
1. 第11次3か年地域農業振興計画を振り返って……………	2
2. 第12次3か年地域農業振興計画……………	5
○ JA成田市基本理念	
○ 地域営農ビジョン	
(1) 持続可能な食料・農業基盤の確立……………	6
(2) 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立 ……	11
(3) 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化 ……	12
(4) 協同組合としての人づくり ……	13
(5) 「食」「農」「地域」「JA」にかかる県民理解の醸成 ……	14
3. 成田市農業センターの事業計画 ……	15
4. 経営計画……………	16
「JA成田市のビジョン」、「JA成田市役職員のあるべき姿」…	16
(1) 営農部……………	17
① 指導事業	
② 販売事業	
③ 購買事業	

(2) 生活部	2 1
① 生活指導事業	
② 燃料事業	
③ 介護事業	
(3) 金融部	2 4
① 貯金、余裕金運用	
② 融資	
(4) 共済部	2 6
(5) 企画管理部	2 7
① 経営基盤の確立・強化、人材育成	
② 融資審査	
(6) 監査室	2 9
(7) 部門間連携による組織基盤強化	3 0
5. 年度別計画	3 1
(1) 事業年度別取扱高計画	
(2) 総合財務計画	
(3) 総合収支計画	
(4) 施設整備計画	



第12次3か年地域農業振興計画策定にあたって

国内農業の現状は、従事者の高齢化や後継者不足などによる生産量の減少に中々歯止めがかからない状況が続いています。

このことは、食糧自給率の低下はもとより安心安全な国内農産物の国民への供給面においても危惧される問題です。

昨今では、新型コロナウイルスの影響による米消費量の減少が生産者には大きな問題となっています。

また、耕作放棄地の増加は「瑞穂の国」と称される美しい国土の荒廃を招いてしまいます。

この状況を打開するにはJ Aグループが総力をあげて取り組むとともに、行政が主体となった政策の転換が求められます。

このような中、令和3年10月にはJ A全国大会が、11月にはJ A千葉県大会が開催され「持続可能な農業・地域・事業・経営基盤の確立」を主旨とする大会議案が決議されました。これらを受けて、本年度よりJ A成田市第12次3か年地域農業振興計画がスタートします。

向こう3か年は、目まぐるしい社会環境の変化で農業とJ Aを取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されますが、基本理念と地域営農ビジョンをもとに地域に愛され必要とされるJ A成田市の実現に向けて計画を実践してまいります。

また、不断の自己改革も引き続き取り組んでまいりますので、組合員の皆さまをはじめ各関係機関の一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



成田市農業協同組合

代表理事組合長 栗原 廣行

1. 第11次3か年地域農業振興計画を振り返って

平成30年から令和3年までの第11次3か年地域農業振興計画では、地域営農ビジョンに沿って重点事項を設定し、各項目とも年度ごとに検討、計画、実践等を行ってまいりました。各地域営農ビジョンの結果は、以下のとおりです。

【ビジョン1】「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

未曾有の新型コロナウイルスの拡散や激変する社会情勢、大型台風の襲来をはじめとする地球温暖化問題、また、担い手不足や耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境が変化する中、① 担い手経営体のニーズに応える個別対応、② マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換、③ 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦、④ 生産資材価格の引き下げ、⑤ 新たな担い手の育成と連携強化、をそれぞれ重点事項とし、第10次農業振興計画に引き続き、取り組んでまいりました。

TAC機能を強化しつつ、各部門、各関係機関と連携を取りながら担い手の育成や個別対応の充実を強化してまいりました。

令和元年には房総半島台風（台風15号）が襲来し、ビニールハウスの倒壊等、甚大な被害が発生しました。JA職員や全農千葉県本部、そして各県本部等協力をいただきながら、ハウスの解体や復旧等、いち早い生産基盤の再構築に取り組みました。

水稻振興では、新型コロナウイルスの影響により米の需要が減少する中、各関係機関と協力し、加工用米や飼料用米を中心とした生産転換を推し進め、生産者の所得の確保に努めました。このことにより、令和3年の米の集荷量が前年を1万俵上回る10万俵超を達成することとなりました。（令和3年度米の集荷実績：106,343.6俵）

園芸振興では、各生産者の高齢化が進む実情を踏まえ、今後の生産動向等のアンケートを生産者へ実施しました。その結果から、基幹作物であるサツマイモのコンテナ出荷とJAでの選果、下等級の芋の乾燥芋（甘芋ん）への加工といった戦略的な販売と生産者の労働力の軽減の実現に取り組んでまいりました。

【ビジョン2】「地域の活性化」へのさらなる貢献

JA事業とJAくらしの活動を重点項目として、税務・法律相談を毎月1回実施し、組合員への相談業務に取り組みました。また、地域住民の健康を維持するため健康診断・巡回人間ドックを定期的に実施しました。

【ビジョン3】「組合員のアクティブメンバーシップ」の確立

正組合員はもとより、メンバーシップの強化として准組合員も対象とした「組合員アンケート」をおこないました。また、「准組合員のつどい」を開催し准組合員の意見をくみ取るとともに親交を深めました。地域住民とともに地域の営農と暮らしを強化するため、引き続き“みんなのよい食プロジェクト「稲作り体験教室・芋作り体験教室」”や「少年野球大会」を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、イベント形式の変更や一部中止とせざるを得ませんでした。本所の新築・移転及び支所再編では、地元組合員へのサービス低下を防ぐため、渉外体制を強化しました。令和元年の台風15号では農家への復旧支援活動が行われ、当JA職員も支援活動に参加、市内外の罹災農家の復旧活動に尽力しました。

組合員への情報提供として、広報誌「みのり」を毎月発行。コロナ禍においては配布方法を郵送として、様々な情報提供を行いました。

【ビジョン4】「自己改革の実践を支える

JAの経営基盤」のさらなる強化

JA経営基盤強化戦略の策定・実践については収支シミュレーションを実施し、この結果に基づく改善具体策を策定して令和3年度から事業計画に反映させて経営改善の取り組みが進められています。これをより推し進めるにあたり、早期警戒制度に対応するため収支シミュレーションの精緻化と実現に向けての具体策の策定や、PDCAサイクルの強化・確立が必要になり、コンサルタントを招いてプロジェクト会議をしました。

また、八生支所、豊住支所、中央支所の支所再編や燃料事業所の統合を行い固定費の削減を図るとともに、老朽化した本所の建て替えにより持続可能な経営にするべく取り組んでいます。

以上、第11次3か年地域農業振興計画の報告とさせていただきます。



(左上) 稲作り体験教室 (田植え)

(右上) 芋作り体験教室 (収穫祭)

(左下) 令和元年台風15号 罹災農家への支援活動

(右下) J A成田市旗杯争奪少年野球大会

2 . 第 1 2 次 3 か 年 地 域 農 業 振 興 計 画

J A 成 田 市 基 本 理 念

- J A 成 田 市 は、地 域 と 一 体 と な っ た 心 豊 か な 農 村 社 会 づ く り に 励 む ま す。
- 組 合 員 の 所 得 向 上 を 目 指 し、営 農 と 暮 ら し の 安 定 と 質 的 向 上 に 取 り 組 む ま す。
- 地 域 環 境 に や さ し い 安 全 で 安 心 な 産 品 の 提 供 と、都 市 と 農 村 の 交 流 の 場 を 広 げ ま す。

地 域 営 農 ビ ジ ョ ン

～食と農を基軸として地域に根ざした協同組合であり続けるために～

J A 成 田 市 は、「食 と 農 を 基 軸 と し て 地 域 に 根 ざ し た 協 同 組 合」として、今 後 も 変 わ ら ず、目 指 す べ き 姿 と し て 取 り 組 ん で い き ま す。そ し て、総 合 事 業 と 協 同 活 動 に 取 り 組 む こ と で、S D G s^{*1} 達 成 へ の 貢 献 を め ざ し ま す。

こ の た め に、以 下 の 具 体 的 取 り 組 み 事 項 の 実 践 を 通 じ て S D G s へ の 取 り 組 む を す す め ま す。

- ① 持 続 可 能 な 食 料 ・ 農 業 基 盤 の 確 立
- ② 持 続 可 能 な 地 域 ・ 組 織 ・ 事 業 基 盤 の 確 立
- ③ 不 断 の 自 己 改 革 の 実 践 を 支 え る 経 営 基 盤 の 強 化
- ④ 協 同 組 合 と し て の 人 づ く り
- ⑤ 「食」「農」「地域」「JA」にかかると住民理解の醸成

※1 SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。2015年9月の国連サミットで採択され、加盟国193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標。17の大きな目標と169のターゲットで構成されている。

(1) 持続可能な食料・農業基盤の確立

① 多様な農業者による地域農業の振興

J A成田市は、地域の農業・農地を守るため、多様な農業者の農業の継続を支援します。加えて、新たに就農する農業者の支援を行うとともに、次世代の担い手確保にも取り組みます。中小・家族経営を含めた担い手へは、農業経営支援やスマート農業の活用等により省力化等を通じての伴走支援に取り組む一方で、様々な方法を用いて農業労働力の確保に努めます。また、高度なニーズを有する大規模な担い手経営体に対しては、千葉県農業者総合支援センターや連合会と連携した対応を強化します。

重 点 事 項	令和4年	令和5年	令和6年
大規模農家への巡回強化	実 践	実 践	実 践
新規就農者等への支援拡充	実 践	実 践	実 践
スマート農業への取り組みと普及 拡大	検討・実践	検討・実践	実 践
他部門を超えた連携体制の強化 (税務・融資相談等)	検討・実践	検討・実践	実 践
各生産組織(ライスセンター等) との連携強化	実 践	実 践	実 践
成田市農業センターや千葉県農 業者総合支援センター、関係機 関との連携強化 (関係機関:印旛農業事務所、成 田市農政課、酒々井町経済環境 課、農業委員会、全農ちば県本 部、千葉県農業共済組合)	実 践	実 践	実 践
補助事業の提案を実施	実 践	実 践	実 践
農業用大型特殊免許の取得補助 を実施	実 践	実 践	実 践
鳥獣被害防止や病害虫等防除事 業の実施	検討・実践	検討・実践	検討・実践

【
営
農
指
導
】

重 点 事 項		令和4年	令和5年	令和6年
【園芸】	生産者の所得向上と労力軽減対策	実践	実践	実践
	新たな品目・品種の導入に向けた施策・支援	実践	実践	実践
	契約栽培の充実と拡大	実践	実践	実践
	各関係機関と連携した成田栗の品質・管理指導への取り組み	検討	検討・実践	実践
【農業機械】	DVD等を利用し、展示会や各種生産部会、査定会等での農業機械安全使用講習会の実施	実践	実践	実践



令和元年 新規就農者研修（長沼の水田にて）

② マーケットインに基づく販売強化

J A成田市は、直接販売の拡大や、ファーマーズマーケット※¹等、実需者や消費者のニーズに応じた生産販売の取り組みをすすめます。また、実需者や消費者との結びつきを強化するとともに、輸出やeコマース※²の強化等新たな販路の開拓に取り組み、そして、多様な関係者と連携してフードバリューチェーン※³を構築します。

		重点事項	令和4年	令和5年	令和6年
【営農指導】	【水稲】	所得向上につながる作付け指導（加工用米・飼料用米等）	実践	実践	実践
		効率的な輪作体系の提案、普及拡大	検討・実践	検討・実践	検討・実践
	【共通】	水稲生産者等への育苗ハウスの後利用と水田裏作作物の生産指導	検討・実践	検討・実践	検討・実践
	【園芸】	直売所（宝田・酒々井）の連携強化	実践	実践	実践
		新規品目の情報提供と生産指導	検討・実践	検討・実践	検討・実践
【園芸販売】	直接販売等の販売方法の多角化	実践	実践	実践	
	成田栗のブランド力を生かした有利販売	実践	実践	実践	
	地域内量販店での地産地消コーナーの増設及び販売強化	実践	実践	実践	
【加工販売】	加工事業の再編	実践	実践	実践	
	地域ブランド（「甘芋ん」「鉄砲漬」）の生産拡大と販路拡大	実践	実践	実践	
	6次産業化の取り組み（甘藷、成田栗、梨等）	実践	実践	実践	
	H A C C P※ ⁴ の取得と継続	実践	実践	実践	
	加工農産物の輸出	検討	検討・実践	実践	

※1 ファーマーズマーケット：開催地周辺の農家などが、自分たちで作った農産物を直接売りだすマーケット。

※2 eコマース：Electronic Commerce(エレクトロニック コマース) 電子商取引。

※3 フードバリューチェーン：農林水産物の生産から製造・加工・流通・消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぎ合わせることで、食を基軸とする付加価値の連鎖をつくること。

※4 H A C C P：Hazard(危害)、Analysis(分析)Critical(重要)Control(管理)、Point(点)の略。食品中の危害要因に対して健康を損なわない程度にまで確実に減少・除去するためにHA(危害要因分析)に基づき、特に重要な製造・加工工程を管理する事。

③ 地域の実態に応じた持続可能な農業・農村の振興と政策の確立

SDGs やみどりの食料システム戦略^{※1}に向けた取り組みが求められるなか、JA成田市は、持続可能な農業生産の実現をめざして、地域や作目に応じた農業生産や農村振興に取り組みます。また、その推進と拡大に必要な政策の確立に取り組みます。

	重 点 事 項	令和4年	令和5年	令和6年
【 購 買 】	集約・結集銘柄、早期予約、価格動向の見極めによる低価格の実現	実 践	実 践	実 践
	物流合理化・在庫適正化の取り組み	実 践	実 践	実 践
	地域に適した取扱品目の予約購買の拡大	実 践	実 践	実 践
	環境に配慮した生産資材の普及拡大	実 践	実 践	実 践
【 農 業 機 械 】	補助事業を活用した農業機械購入コストの低減	実 践	実 践	実 践
	農業規模にあった農業機械の選定、斡旋	実 践	実 践	実 践
	共同購入トラクター（令和4年のみ）、低価格機械の周知、斡旋	実 践	実 践	実 践
【 営 農 指 導 】	再生協議会が示す生産目安目標の達成と深堀り（加工用米や飼料用米の作付）	実 践	実 践	実 践
【 園 芸 】	土壌診断にもとづく適正施肥の普及	実 践	実 践	実 践

※1 みどりの食料戦略：農林水産省が展開する国内外の情勢やSDGsに対応しながら、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるための策定。

④ 組合員参画による事業運営、営農・経済事業体制の構築

J A成田市は、組合員との対話と組合員の参画を促進し、事業実施や施設運営、収支改善に取り組めます。また、組合員満足度の向上に向けて、営農・経済事業の業務の重点化や効率化に必要な営農経済事業体制の構築に努める一方で、担い手の高度なニーズに対応できる人材育成に取り組めます。また、J Aグループ千葉と協力し、農業ICT※¹の積極的な導入による農業生産性の向上と営農指導等の効率化や高度化をはかります。

	重 点 事 項	令和4年	令和5年	令和6年
【共通】	職員の研修会への参加	実践	実践	実践

※1 農業ICT：スマート農業の事。ロボット技術やICT（情報通信技術）等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業のこと。スマートアグリとも言われる。



令和3年 JA成田市青壮年部 役職員との対話集会（JA成田市本所にて）

(2) 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

J A成田市は、「組合員との対話運動」を継続・拡充し、効果的な対話運動の追求と組合員の声に基づいた組織・事業運営に取り組みます。また、地域住民に対する農業・J Aの理解促進に加えJ Aの組合員組織や各種団体等と連携し、地域との接点を強化します。そして、女性・青年層のJ A運営参画を促進するため、理事登用等に資する環境整備に取り組み、農業を通じた一層の女性躍進、地域の活性化を後押しします。

重 点 事 項	令和4年	令和5年	令和6年
組合員との対話運動の継続・強化	実 践	実 践	実 践
組合員加入の拡大	実 践	実 践	実 践
J A主催のイベント・食農教育の開催	実 践	実 践	実 践
デジタルを活用した活動の促進	検討・実践	検討・実践	検討・実践
健康診断・巡回人間ドックの実施	実 践	実 践	実 践
J A女性部の組織強化	実 践	実 践	実 践
行政との連携強化	実 践	実 践	実 践
女性・青年の活躍推進への取り組み	検 討	検討・実践	実 践



平成30年に開催された「准組合員のつどい」(TKP ガーデンシティ千葉にて)

(3) 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

J A成田市は、県域団体^{※1}と連携し、経営環境の変化や地域農業の実態等を踏まえた将来の収支シミュレーションの精緻化を図ります。この収支シミュレーションに基づき、目標利益の確保と経営基盤の強化に向けた施策を経営計画に位置づけて実践します。そして、早期警戒制度を見据えたガバナンス・内部統制の確立と経営の健全性確保、J A経営のP D C Aサイクルの確立・強化に努めます。

重 点 事 項	令和4年	令和5年	令和6年
将来見通しをふまえた経営計画の策定・見直し	実 践	実 践	実 践
経済事業の収益力向上・収支改善に向けた取り組み	実 践	実 践	実 践
効率化戦略の実践	実 践	実 践	実 践
成長戦略の具体化・実践	実 践	実 践	実 践
デジタル対応の取り組み	検討・実践	実 践	実 践
ガバナンス・内部統制の確立	実 践	実 践	実 践

※1 県域団体：JA 千葉中央会、全農千葉県本部、全共連千葉県本部、厚生連、農中千葉支店、情報センターの総称。中央会と一部の県域団体の場合も含む。



(4) 協同組合としての人づくり

激変する環境と課題を踏まえ、変化に対応できる協同組合としての人づくりをすすめることが必要であり、JAは協同組合としての理念・経営戦略を踏まえ、JA人材育成基本方針の策定・見直しに取り組み、実践します。

また、多様な人材と働き方改革の進展が見込まれる中、求められる「JA職員像」を明確にし、自己学習・相互研鑽をすすめ、環境変化を据えた協同組合運動を実践するため、体系的な人材育成に取り組むとともに、デジタル環境に対応した人材育成にも取り組みます。

重 点 事 項	令和4年	令和5年	令和6年
経営環境等を踏まえたJA人材育成基本方針見直しの取り組み	実践	実践	実践
内部研修の充実やJA役職員研修への計画的参加および積極的な資格の取得	実践	実践	実践
女性職員の積極的な管理職登用や、非正規職員や高齢者等の更なる活用	検討・実践	検討・実践	実践
管理職・監督者のマネジメント能力の向上	実践	実践	実践
利便性向上や業務効率化に向けたシステム・ツール・アプリ等の活用できる人材の育成	検討	検討・実践	実践

(5) 「食」「農」「地域」「JA」にかかる住民理解の醸成

「食」・「農」・「地域」の実態と国消国産・食料安全保障の意義について、広く訴える広報活動を展開するとともに、これらを支えるJAの役割について、グループ内外に効果的な情報発信を行い、住民理解の醸成とJAの認知度を高め、信頼・共感作りに取り組みます。

また、多様なメディアを活用した情報発信強化を進めるとともに、あらためてJA内における広報活動の位置づけを見直し、戦略的な広報活動を展開します。

① 「食」「農」「地域」とこれらを支える「JA」にかかる住民理解の醸成

重 点 事 項	令和4年	令和5年	令和6年
「国消国産」の意義等の理解浸透	実 践	実 践	実 践
組合員・地域住民に対し、広報誌やホームページ、イベント等を活用し、地域に密着した広報活動をする	実 践	実 践	実 践
「JAグループSDGs取組方針」にもとづき取り組みについて発信	実 践	実 践	実 践

成田市農業センターの事業計画

現状と課題

人口減少やコロナ禍で農作物の価格下落や消費動向が不透明な中、農業従事者の高齢化、後継者不足による農業労働力の減少等が一層進み、農業の担い手が脆弱化しており、依然として早急な担い手の育成確保が喫緊の課題となっています。谷津田や不整形農地などの条件不利地は、耕作者が見つからない状況です。こうした中で、農業の持続的な発展を図るためには、基本となる人と農地の問題を一体的に解決し、意欲ある者に農地を集積する必要があります。本センターでは、受託事業である農地中間管理事業を中心に農地の集約化に努めるとともに、事業全体について、効率的かつ効果的になるよう取り組んでいます。

また、関係機関・団体の更なる連携強化を図り、多様な担い手の育成確保等に向け、幅広い関係者による話し合いや集落による「人・農地プラン」の作成など地元住民の意向をくみ取り連担化した農地の利用集積等を推進するものとしします。

なお、本センターの事業活動等の実績評価を行い、公益性、継続性等を確保するとともに、今後の事業等について協議するための検討会を開催します。

重 点 事 項	令和4年	令和5年	令和6年
農地中間管理事業の推進	実 践	実 践	実 践
地力増進及び農業機械・施設の共同利用等の促進 (土壌診断・景観作物栽培、水稻育苗ハウスの活用)	実 践	実 践	実 践
人・農地プラン作成の支援 (法人化、集落営農の調査・研究)	検討・実践	検討・実践	検討・実践
スマート農業等の情報提供	検討・実践	検討・実践	検討・実践
農業センター事業等の方向性の検討	検 討	検 討	検討・実践

経営計画

JA成田市のビジョン

JA成田市は、組合員・利用者及び地域の皆様に「元気」と「安心」をお届けする地域一番のリーダーを目指します。

JA成田市役職員のあるべき姿

1. 私達は組合員及び利用者にしっかりと目を向け、共に考え、進んで行動を起こします。
2. 私達はお互いに協調・協力・連携し、提案型のサービスを提供して組合員・利用者の満足度（CS）を高めます。
3. 私達は組合員・利用者の満足を自らの喜びとし、生きがいに感じて活力ある職場づくりに努めます。

(1) 営農部

指導事業

現状と課題	
<p>生産者の高齢化と後継者不足に加え耕作放棄地の増加等、農業問題は従来に増して深刻です。生産者の所得向上・労力軽減の為、TAC※を中心とした営農相談・提案活動を強化します。また効率的な輪作体系を普及拡大し、所得向上に取り組みます。スマート農業等への新技術も積極的に取り組みます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
次世代対策	<ul style="list-style-type: none"> ① 農地利用集積等を成田市農業センターと一体となって進めます。 ② 各種補助事業を活用し、新規就農者等に支援します。 ③ J A独自の農業用大型特殊免許証取得を助成します。
TACの質的強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 農家巡回率の向上と様々な提案に取り組みます。 ② 栽培・防除講習会を開催して技術指導に取り組みます。 ③ 各種研修会へ参加し、情報、知識、技術を習得します。 ④ 部門を越えた連携体制を整備し、総合的な経営支援に取り組みます。 ⑤ 環境に配慮した有機栽培の面積拡大(みどりの食料システム)に取り組みます。
食農教育対策	<p>みんなのよい食プロジェクト(稲作り体験教室・芋作り体験教室)を通じ、食農教育応援活動に取り組みます。</p>
園芸指導	<ul style="list-style-type: none"> ① 新たな品目・品種の導入に向けた試作・支援に取り組みます。 ② 生産者の労力軽減対策に取り組みます。 ③ 契約栽培の充実と拡大に取り組みます。 ④ 生産組織・大規模農家の生産指導に取り組みま

	<p>す。</p> <p>⑤ 成田栗の生産・品質管理指導に取り組みます。</p> <p>⑥ 土壌診断による施肥設計の支援を勧めます。</p> <p>⑦ 安全安心農産物の品質管理の徹底に取り組みます。</p>
--	---

※ TAC : Team for Agricultural Coordination の略。JA の地域農業の担い手に向く JA 担当者を指す。

販売事業

現状と課題	
<p>米販売については、新型コロナウイルスの影響により米価下落が続き厳しい状況下ではありますが、主食用米からの転換を勧め当 JA の取り扱い数量の 45% を加工用米・飼料用米にした事で生産者の所得確保に取り組みました。今後も、地域農業再生協議会が計画する米政策を推進し、JA 管内のさらなる米集荷率の拡大に取り組み農業所得向上に努めます。</p> <p>園芸では後継者、担い手不足から労働力の低下により、作付面積が減少する状況にあり、これ以上の規模拡大は厳しい現状にあります。このような中、生産コスト削減・労力軽減対策に取り組むとともに、販売方法を見直し生産者の所得向上に取り組みます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
集荷対策(米)	<p>① 個別訪問による米の予約推進を強化します。</p> <p>② 地域農業再生協議会と共に米政策を推進します。</p> <p>③ 所得向上に繋がる作付等を生産者に提案します。</p>
販売対策(米)	<p>① 米の買取販売等に取り組み販売強化をします。</p> <p>② 低温・フレコン倉庫を活用し有利販売に取り組みます。</p> <p>③ 成田産米の食味向上を目的として、農業センターと共に食味コンテストへの参加を促します。</p>
安全・安心対策	安全・安心農産物の品質管理の徹底と生産履歴簿の精度の向上を図ります。
販売対策 (園芸)	<p>① 生産者の所得向上に取り組みます。</p> <p>② 園芸センター機能を活用し販売方法の多角化 (市場出荷・市場外直接販売・契約販売等) に取り組みます。</p> <p>③ 直売所 (宝田・酒々井) 間の連携による販売強化</p>

	<p>に取り組みます。</p> <p>④ 成田栗のブランド力を活かした有利販売に取り組みます。</p>
HACCP ^{※1} への対応	<p>① HACCP^{※1}に対応した加工場へ再編します。</p> <p>② 職員へのHACCP^{※1}教育を行い、安全・安心な商品の提供を確立します。</p>
地場野菜の確保	加工用野菜の生産誘導と収穫量の確保を目指します。
直接販売の強化	地域ブランド「甘芋ん」・「鉄砲漬」の販売強化に取り組みます。
6次産業化の取り組み	地元企業とタイアップし地場原料を活用した6次産業化に取り組みます。
農産物の輸出	全農・行政と連携を図り輸出用産品の実現に取り組みます。
加工場の作業効率の向上	<p>① 作業効率を考えた、加工作業や加工技術の向上に努めます。</p> <p>② 安全・安心なカット野菜供給体制に取り組みます。</p>

※1 HACCP : Hazard(危害)、Analysis(分析)Critical(重要)Control(管理)、Point(点)の略。食品中の危害要因に対して健康を損なわない程度にまで確実に減少・除去するためにHA(危害要因分析)に基づき、特に重要な製造・加工工程を管理する事。

購買事業

現状と課題	
<p>組合員の様々な要望に応えられなかった現状と原料価格の高騰する中、安定した価格での販売や商品提供に取り組めます。</p> <p>農業機械は、低コスト機械を勧め農業生産費に占める割合を抑える取り組みをします。また、農作業中の事故防止に向けた安全対策を実施します。</p>	
重点事項	具体的活動事項
購買品対策	<p>① 生産購買</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定した価格で提供する為、肥料の集約銘柄・結集銘柄、農薬の大型規格・結集銘柄と予約購買の拡大に努めます。 ・契約栽培の推進による生産資材の拡大に取り組めます。 <p>② 生活購買</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員・地域住民のニーズに合った取扱い品目の拡大を図ります。
安全対策	<p>展示会や実演会等で DVD 等を利用し、農機利用安全講習会を実施します。</p>
農業機械投入コストの低減	<p>① 全農、行政と連携を図り、補助金等を活用した農業機械購入コストの低減に取り組めます。</p> <p>② 経営規模に応じた農業機械を提案します。</p> <p>③ 低コスト農機の販売に取り組めます。</p>
職員の技術力向上	<p>職員の技術力向上の為、技術研修会等に参加し、スキルアップを図ります。</p>

(2)生活部

①生活指導事業

現状と課題	
<p>健康管理活動として、集団健診と巡回人間ドックを実施しています。女性部活動については、支部活動が活発に行われておりますが、フレッシュミズ世代の加入促進が図れない状況です。教育文化活動については、家の光・農業新聞の普及を各支所の協力を得ると共に、役職員の皆読運動を行なっております。税務・法律相談は、広報誌「みのり」とHPに掲載し、周知しています。資産管理業務については、資産活用として新規の賃貸住宅建築相談業務を行なっています。相続相談については、相談件数を増やすため今後周知してまいります。</p>	
重点事項	具体的活動事項
健康管理活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 集団健診受診者には、重ねて巡回人間ドックを勧めます。 ② 結果報告会を通じて、個々に健康管理指導をします。
女性部活動	<ul style="list-style-type: none"> ① フレッシュミズ*世代を中心に参加を広報誌「みのり」や職員により呼びかけ、女性部への加入を促進します。 ② 支部ごとに活動計画を作成し実施します。
教育文化活動	各支所及び組合組織等と連携を取り、家の光・農業新聞の購読の働きかけを行ないます。
税務・法律相談	税務・法律相談の周知を図るため、広報誌「みのり」及びHPに継続して掲載します。
資産管理業務の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① 他部門との連携により相続・税務・資産活用等の相談体制を強化してまいります。 ② 資産管理組合では、時勢に合った研修や視察を行ないます。 ③ 施主代行方式により新規住宅等の建築の施工管理を行なってまいります。 ④ 賃貸住宅管理業の資格を登録し、適正な賃貸住宅管理を行ないます。

※ フレッシュミズ：JAをよりどころに、食や農業に関心のある若い世代（概ね45歳くらいまで）の女性

②燃料事業所

現状と課題	
<p>組合員全利用を目指すと共に、燃料と油外商品の安定供給に取り組み、配送業務を継続して行く事で、サービス向上と地域に密着した事業展開をし、信頼される給油所づくりに努めます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
利用者の拡大対策	<p>① 揮発油キャンペーンにより新規利用者の拡大に取り組みます。</p> <p>② 利用しやすい環境づくりと明るく元気な対応を行います。</p>
燃料油販売	<p>燃料特売日を継続し、JA カード、JA-SS カード、QR 決済利用を推進して行きます。</p>
油外商品販売強化	<p>各キャンペーン（洗車・オイル・タイヤ）により取扱い拡大に取り組みます。</p>
配送燃料	<p>現状サービスの維持、新規利用者の拡大に取り組みます。</p>
ガス器具販売	<p>強化月間を設け、エコ商品、安全機能付き商品を提案します。</p>
ガス利用者の拡大対策	<p>訪問推進を行い、新規利用者の拡大に取り組みます。</p>

③介護事業

現状と課題	
<p>新型コロナウイルス感染症の発生に伴い感染予防対策の為、外出の控え等もみられ、利用者の確保が難しく特にデイサービスにおいては厳しい状況となりました。今後も感染予防を継続し、組合員や地域の皆様の就農・就業の一助となるよう、利用者様に対する良質な介護を目指してまいります。</p>	
重点事項	具体的活動事項
介護職員の質の向上	介護知識や技術についての研修に参加し、理解を深め介護職員の自覚向上や利用者様への対応の充実・強化を図ります。
上位加算の取得	介護福祉士資格取得者を増員して、更なる加算を取得し事業所の収益の向上を図ります。
組合員・地域住民へ事業所の周知	広報誌みのりの活用や介護相談・イベントの計画を検討していきます。

(3)金融部

①貯金、余裕金運用

現状と課題	
<p>前期中期戦略において「他業態と差別化した価値を提供しつつ、持続可能な収益構造を構築し、農業・地域から一層必要とされる存在となること」を目指し取り組んできました。</p> <p>しかし、まだまだ途上であり新たな対応が求められています。JAが今後も組合員・利用者・地域社会から必要とされ、発展を続けるためには「農業」と「地域の暮らし」へ貢献し、その発展を実現していく必要があります。そのためには前期戦略を継続しさらなる環境変化への対応として、JAの強みである「総合事業」を最大限に活かした価値の提供と信用事業におけるより一層の取り組みの深掘りが不可欠です。</p>	
重点事項	具体的活動事項
金融仲介機能の発揮	営農経済部門等と連携し、経営課題を明確化して解決策（財務分析・資金調達・事業承継・税制対策等）の提供に取り組めます。
地域と暮らし	信用だけではなく、共済、営農経済といった総合事業体として事業横断的な提案を行います。
事業運営体制・業務基盤の変革・強化及び人材育成・健全性確保等	<ul style="list-style-type: none"> ① 渉外担当者（MA[*]）の役割の見直し及び窓口担当者の営業力を強化します。 ② 他金融機関に引けを取らない人材「JAバンク千葉金融マスター」を育成します。 ③ 内部統制・リスク管理体制強化及びコンプライアンス遵守・利用者保護等を徹底します。
A T M等の再編	利用者に対するサービスのあり方を見直し、コスト意識を高め可能な限り経営効率化を図ります。
系統で定める余裕金運用自主ルールおよびJAバンク基本方針に定める範囲内での効率的な余裕金運用	有価証券の運用にあたりALM委員会で入念な検討を行い、金利政策・金融市場の動向を見極め、リスクの低減を図ります。

※MA：『Money Adviser（マネーアドバイザー）』の略。お客様との会話を通してニーズにあった金融商品や資産運用に関するアドバイスを行う業務と共に税務・相続に関する相談活動を行う者。当JAでは金融渉外務員のことを指す。

②融資

現状と課題	
<p>正組合員の高齢化や減少と分化（大規模化・兼業化・離農等）および准組合員の増加により、組合員構成は大きく変化しています。</p> <p>農業メインバンク機能強化にあたっては、多様な担い手への対応のみならず、規模拡大を進める大規模農業者との関係構築のため、出向く体制の整備が急務となっています。</p>	
重点事項	具体的活動事項
農業メインバンク機能強化	<p>① 農業法人・メイン強化先（認定農業者）へのアプローチを強化します。</p> <p>② 農業資金については、TACや営農経済部門との連携により資金需要を取り込みます。</p>
個人ローン伸長に向けた取り組み	<p>生活資金については、専任担当者（LC※）による住宅関連・リフォーム関連会社への営業力を強化します。また、競争力のある金利水準を設定すると共に家計メイン化による金利引下げ項目を設定し、利用者拡大を図ります。</p>

※ LC：『Loan Coordinator』（ローンコーディネーター）。貸出を統合・調整して一つにまとめ上げる役割。複数条件より利用者に最適なプランを選び出し、契約までをまとめます。当JAでは融資専任外務員の事を指す。

(4)共済部

共済事業

現状と課題	
<p>農機具の大型化や高速化による危険度の高まりを始め、日常生活における様々なリスクが増加する中、JAには「相互扶助」活動を原点とした共済事業を通じて、組合員・利用者の生命・財産を守る義務があります。</p> <p>「寄り添い」、包括的な安心を「届け」、農業・地域社会とより広く・深く「繋がっていく」ことで、安心と満足の提供と持続可能なJA経営基盤の確立・強化を実現します。</p>	
重点事項	具体的活動事項
<p>新たな生活様式への対応の加速</p>	<p>「組合員・利用者一人ひとりに寄り添った安心と満足の提供」を実現するため、</p> <p>① 仕組み・サービスの一体的展開、対面と非対面の融合による利便性向上により、生命保障を中心とした万全な総合保障の提供を行います。</p> <p>② 農業分野を「ひと・いえ・くるま」に続く第4の柱になるよう取り組みを強化します。</p>
<p>共済事業の長期安定的な展開</p>	<p>「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」を実現するため、全契約者・組合員へ“寄り添う”活動の実践と共済事業実施体制の整備、さらなる事務負荷の軽減を図ります。</p>
<p>長期にわたり契約者が安心できる土台・スキーム※¹づくり</p>	<p>「JA共済事業を下支えする健全性・信頼性の強化」を実現するため、総合リスク管理態勢の高度化・強化、CS※²向上への取り組みとコンプライアンス態勢の強化による信頼性の向上に取り組みます。</p>

※1 スキーム：Scheme、構想を練ること。ここでは計略・構想・企図の意味合い。

※2 CS：Customer Satisfaction（カスタマー サティスファクション）の略。顧客満足度のこと。

(5)企画管理部

① 経営基盤の確立・強化、人材育成

現状と課題	
<p>新型コロナウイルス感染症は未だ収束の気配がなく、私たちの生活だけでなく経済にも大きな影響をもたらしています。</p> <p>このような中、農業者の所得向上に向けた取り組みの継続・強化に向けて不断の自己改革の取り組みを実践するとともに、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合であり続けるために持続可能なJA経営基盤の確立・強化の取り組みを加速させる必要があります。</p> <p>そのためには、今後も組合員との徹底した対話を重ね、組合員の声に基づき自己改革に取り組むことが必要となります。</p>	
重点事項	具体的活動事項
地域・組織・事業基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> ① 組合員との対話運動を継続・拡充し、組合員の声にもとづいた組織・事業運営に取り組みます。 ② 地域住民に対する農業・JAの理解促進に加え、各種団体と連携し、地域との接点を強化します。 ③ 女性(理事等15%以上)・青年層のJA運営参画を促進するため、理事登用に資する環境整備に取り組みます。
経営基盤の確立・強化	<ul style="list-style-type: none"> ① これまで実施した収支シミュレーションの精緻化を図り、そのうえで必要な目標利益を設定し、具体的な方策を計画に織り込み実践します。 ② 早期警戒制度の改正も見据えたガバナンス※・内部統制の確立と経営の健全性確保に取り組みます。
協同組合としての人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営環境の変化等を踏まえ、10年後のJAの目指す姿実現のために、人材育成基本方針の策定・見直しに取り組み実践します。 ② 内部研修の充実やJA役職員研修への計画的な参加により、自己学習・相互研鑽に努めるほか、積極的な資格取得に取り組みます。 ③ 利便性向上や業務改善・効率化に向けたシステム・ツール・アプリ等の活用に対応できる人材育成と労務改善に努めます。

※ガバナンス：『Governance』統治のあらゆるプロセスをいう。関係者がその相互作用や意思決定により規範や制度を形成・強化・再構築していくこと。

② 融資審査

現状と課題	
<p>現在、不良債権比率が低い状況にありますが、今後いかなる変化にも対応できる態勢とスキルを高める必要があります。</p> <p>一方、会計監査人の監査に向けた審査態勢の整備が必要です。</p>	
重点事項	具体的活動事項
審査部署の充実強化	<p>① 営業部門との分離により、貸出審査の厳正化と与信先の業況管理をより徹底します。</p> <p>② 事務手続きに基づき、期日管理を徹底し、不良債権の新規発生を防止します。</p>
資産査定管理態勢の強化	<p>2次査定部署として、事務手続きに基づくよりの確な債務者区分及び分類の検証を行います。</p>

(6) 監査室

現状と課題	
<p>経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を内部管理態勢等の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案等を通じて、組合財産の保全及び経営効率の向上を図り、事業の発展に寄与することを目的としています。また、不祥事未然防止の観点から異例取引目線での監査の強化を図るとともに、各部署が必要な内部統制システムの運用状況の有効性について監査を通じて確認します。加え、監事監査及び外部の検査・監査との連携により監査全体の効率性・有効性を図り取り組みます。</p> <p>尚、内部統制の3線モデルの確立に向けて、内部監査機能がその役割を十分果たせるように常に緊張感を持って取り組みます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
コンプライアンス態勢の充実・強化	業務内容全般にわたり法令・定款・規約・規程等の遵守をコンプライアンス統括部署と連携し態勢の充実・強化を図ります。
内部統制整備システムの構築	適切な内部統制の確立を図るため、文書化された内部統制の整備状況および運用状況の有効性の評価を監査を通じて行います。
事務不備事項の解消と安全性と健全性の向上	不備事項の継続的な解消を目指します。また、不祥事目線での監査を実施し抑止力を高め、安心して当組合をご利用していただけるように管理レベルの向上を図ります。
監査体制の強化	監査担当者の監査知識・監査技術を強化し長期的な監査体制を図るため、内部監査担当者研修会等へ積極的に参加します。

(7)部門間連携による組織基盤強化

現状と課題	
<p>正組合員が減少する一方で准組合員が増加しており、従来からの組合員構成とは大きく変化しています。</p> <p>このような中、組織基盤をより強化するためには全戸訪問による正組合員との会話による関係強化、各部門でのイベント開催による准組合員とのふれあいなど、従来の取り組みを継続しながら、組合員の多様なニーズに応じた新たな取り組みを部門間で連携し、実践してまいります。</p>	
重点事項	具体的活動事項
組合への加入促進と運営参画	<ul style="list-style-type: none"> ① 一戸複数正組合員制による正組合員加入促進を図ります。 ② 准組合員の組合運営参画を図ります。 ③ 女性の組合運営参画を促進します。 ④ 組合員メリットの充実を図ります。 ⑤ 広報・ホームページ等による情報発信を強化します。
組合員と役職員の関係強化	<p>認定農業者等の組合員と役職員が積極的に対話することで、よりJAへの理解を得るため訪問活動や意見交換会を実施します。</p>
部門間で連携したイベント等を通じたJAファンづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域イベント等に積極的に参加します。 ② 食育活動としての農業体験教室を開催します。 ③ 農家所得増大と地域交流の為、直売所イベントを実施します。 ④ 最新農機の紹介や営農相談の為、展示会を開催します。 ⑤ 少年野球大会の開催やミニデイサービスの提供などを通じ、健康で文化的な暮らしの安全を支える活動に取り組みます。

年度別計画

(1) 事業年度別取扱高計画

(単位:千円、%)

科目	年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		実績	計画	前年対比	計画	前年対比	計画	前年対比	3年度対比
信用	当座性貯金	39,317,704	41,254,412	104.93%	43,191,164	104.69%	45,137,916	104.51%	114.80%
	定期貯金	50,711,305	49,274,629	97.17%	47,837,953	97.08%	46,401,227	97.00%	91.50%
	定期積金	513,492	513,491	100.00%	513,491	100.00%	513,491	100.00%	100.00%
	計	90,542,505	91,042,532	100.55%	91,542,608	100.55%	92,052,634	100.56%	101.67%
	貸出金	25,571,185	25,909,432	101.32%	26,698,432	103.05%	27,621,342	103.46%	108.02%
共済	長期新契約(保障)	22,312,140	21,880,000	98.06%	21,900,000	100.09%	21,900,000	100.00%	98.15%
	長期保有高(保障)	283,114,740	285,514,740	100.85%	287,000,000	100.52%	288,000,000	100.35%	101.73%
	自動車共済契約(掛金)	258,118	270,000	104.60%	270,000	100.00%	270,000	100.00%	104.60%
購買	一般購買	580,275	562,000	96.85%	562,000	100.00%	562,000	100.00%	96.85%
	農業機械	256,532	271,500	105.83%	271,500	100.00%	271,500	100.00%	105.83%
	燃料	485,848	527,590	108.59%	527,590	100.00%	527,590	100.00%	108.59%
	計	1,322,655	1,361,090	102.91%	1,361,090	100.00%	1,361,090	100.00%	102.91%
販売	米	991,136	750,000	75.67%	750,000	100.00%	750,000	100.00%	75.67%
	畜産	-	-	-	-	-	-	-	-
	青果物	490,068	608,325	124.13%	608,325	100.00%	608,325	100.00%	124.13%
	産直	83,553	80,720	96.61%	80,720	100.00%	80,720	100.00%	96.61%
	その他	2,660	4,400	165.41%	4,400	100.00%	4,400	100.00%	165.41%
	加工販売	559,135	520,260	93.05%	520,260	100.00%	105,000	20.18%	18.78%
	計	2,126,552	1,963,705	92.34%	1,963,705	100.00%	1,548,445	78.85%	72.81%
宅地等供給事業	37,201	35,900	96.50%	41,900	116.71%	42,800	102.15%	115.05%	
福祉事業	70,675	80,542	113.96%	82,280	102.16%	83,120	101.02%	117.61%	

※ 宅地等供給事業、福祉事業については、事業収益(手数料・利用料・雑収入等)で表示

(2)総合財務計画

(単位:千円、%)

科目		年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		令和3年度	計画	前年対比	計画	前年対比	計画	前年対比	3年度対比
信用事業	現金	523,281	517,510	98.90%	517,510	100.00%	517,510	100.00%	98.90%
	預金	54,735,755	54,247,236	99.11%	53,746,312	99.08%	53,325,428	99.22%	97.42%
	有価証券	8,987,860	9,600,000	106.81%	9,600,000	100.00%	9,600,000	100.00%	106.81%
	貸出金	25,571,185	25,909,432	101.32%	26,698,432	103.05%	27,621,342	103.46%	108.02%
	その他信用事業資産	323,174	298,126	92.25%	298,366	100.08%	298,366	100.00%	92.32%
	信用事業資産計	90,141,257	90,572,304	100.48%	90,860,620	100.32%	91,362,646	100.55%	101.35%
共済事業資産		14,357	8,600	59.90%	8,200	95.35%	7,800	95.12%	54.33%
経済事業	経済事業未収金	183,403	181,200	98.80%	181,200	100.00%	153,200	84.55%	83.53%
	経済受託債権	431	-	-	-	-	-	-	-
	棚卸資産	626,580	652,235	104.09%	652,235	100.00%	643,735	98.70%	102.74%
	その他の経済事業資産	25,956	26,409	101.75%	26,409	100.00%	26,409	100.00%	101.75%
	経済事業資産計	836,372	859,844	102.81%	859,844	100.00%	823,344	95.76%	98.44%
雑資産		202,913	161,683	79.68%	142,610	88.20%	123,496	86.60%	60.86%
固定資産	固定資産	4,715,390	4,618,580	97.95%	4,767,635	103.23%	4,731,354	99.24%	100.34%
	減価償却引当金	△ 2,461,219	△ 2,532,846	102.91%	△ 2,623,009	103.56%	△ 2,673,080	101.91%	108.61%
	固定資産計	2,254,171	2,085,734	92.53%	2,144,626	102.82%	2,058,274	95.97%	91.31%
外部出資		4,634,211	4,634,211	100.00%	4,634,211	100.00%	4,634,211	100.00%	100.00%
資産合計		98,083,282	98,322,376	100.24%	98,650,111	100.33%	99,009,771	100.36%	100.94%

(単位:千円、%)

科目 \ 年度		令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		実績	計画	前年対比	計画	前年対比	計画	前年対比	3年度対比
信用事業	貯金	90,542,505	91,042,532	100.55%	91,542,608	100.55%	92,052,634	100.56%	101.67%
	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の信用事業負債	569,790	293,348	51.48%	193,348	65.91%	173,348	89.66%	30.42%
	信用事業負債計	91,112,295	91,335,880	100.25%	91,735,956	100.44%	92,225,982	100.53%	101.22%
	共済事業負債	431,664	390,000	90.35%	390,000	100.00%	390,000	100.00%	90.35%
経済事業	経済事業未払金	145,676	172,000	118.07%	172,000	100.00%	147,000	85.47%	100.91%
	経済受託債務	295	200	67.80%	200	100.00%	200	100.00%	67.80%
	その他の経済事業負債	19,543	20,595	105.38%	15,078	73.21%	10,982	72.83%	56.19%
	経済事業負債計	165,514	192,795	116.48%	187,278	97.14%	158,182	84.46%	95.57%
	設備借入金	170,500	136,400	80.00%	102,300	75.00%	68,200	66.67%	40.00%
	雑負債	318,495	235,699	74.00%	192,494	81.67%	163,818	85.10%	51.44%
	諸引当金他	89,123	81,593	91.55%	78,249	95.90%	58,659	74.96%	65.82%
	繰延税金負債	7,267	30,691	422.33%	35,691	116.29%	40,691	114.01%	559.94%
	土地再評価に係る繰延税金負債	159,691	153,471	96.10%	153,471	100.00%	153,471	100.00%	96.10%
	負債合計	92,454,553	92,556,529	100.11%	92,875,439	100.34%	93,259,003	100.41%	100.87%
純資産	出資金	1,045,225	1,045,225	100.00%	1,044,321	99.91%	1,043,417	99.91%	99.83%
	利益剰余金	4,129,013	4,344,866	105.23%	4,354,595	100.22%	4,331,595	99.47%	104.91%
	処分未済持分	△ 16,711	△ 17,265	103.32%	△ 17,265	100.00%	△ 17,265	100.00%	103.32%
	その他有価証券評価差額金	131,910	70,000	53.07%	70,000	100.00%	70,000	100.00%	53.07%
	土地再評価差額金	339,292	323,021	95.20%	323,021	100.00%	323,021	100.00%	95.20%
	純資産合計	5,628,729	5,765,847	102.44%	5,774,672	100.15%	5,750,768	99.59%	102.17%
	負債・純資産合計	98,083,282	98,322,376	100.24%	98,650,111	100.33%	99,009,771	100.36%	100.94%

(3) 総合収支計画

(単位:千円、%)

科目	年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		実績	計画	前年 対比	計画	前年 対比	計画	前年 対比	3年度 対比	
事業 総損益	信用	収益	738,784	751,942	101.78%	727,873	96.80%	682,054	93.71%	92.32%
		費用	97,423	89,667	92.04%	78,501	87.55%	78,101	99.49%	80.17%
		総利益	641,360	662,275	103.26%	649,372	98.05%	603,953	93.01%	94.17%
	共済	収益	453,584	442,000	97.45%	446,000	100.90%	446,000	100.00%	98.33%
		費用	23,680	23,540	99.41%	22,700	96.43%	22,700	100.00%	95.86%
		総利益	429,904	418,460	97.34%	423,300	101.16%	423,300	100.00%	98.46%
	購買	収益	1,324,311	1,401,390	105.82%	1,400,990	99.97%	1,400,990	100.00%	105.79%
		費用	1,105,218	1,167,684	105.65%	1,167,691	100.00%	1,167,691	100.00%	105.65%
		総利益	219,093	233,706	106.67%	233,299	99.83%	233,299	100.00%	106.48%
	販売 倉庫	収益	1,580,794	1,372,412	86.82%	1,372,412	100.00%	947,152	69.01%	59.92%
		費用	1,319,152	1,135,227	86.06%	1,128,483	99.41%	800,778	70.96%	60.70%
		総利益	261,640	237,185	90.65%	243,929	102.84%	146,374	60.01%	55.94%
	資産 管理	収益	23,316	23,900	102.50%	29,900	125.10%	30,800	103.01%	132.10%
		費用	4,986	5,150	103.29%	5,150	100.00%	5,150	100.00%	103.29%
		総利益	18,329	18,750	102.30%	24,750	132.00%	25,650	103.64%	139.94%
	福祉	収益	70,675	80,542	113.96%	82,280	102.16%	83,120	101.02%	117.61%
		費用	21,973	21,983	100.05%	22,980	104.54%	23,480	102.18%	106.86%
		総利益	48,702	58,559	120.24%	59,300	101.27%	59,640	100.57%	122.46%
	その他	収益	23,399	21,500	91.88%	21,500	100.00%	21,500	100.00%	91.88%
		費用	8,868	8,700	98.11%	8,700	100.00%	8,700	100.00%	98.11%
		総利益	14,531	12,800	88.09%	12,800	100.00%	12,800	100.00%	88.09%
指導	収益	2,036	2,650	130.16%	2,650	100.00%	2,650	100.00%	130.16%	
	費用	24,102	26,434	109.68%	26,434	100.00%	26,434	100.00%	109.68%	
	総利益	△ 22,066	△ 23,784	107.79%	△ 23,784	100.00%	△ 23,784	100.00%	107.79%	
合計	収益	4,216,903	4,096,336	97.14%	4,083,605	99.69%	3,614,266	88.51%	85.71%	
	費用	2,605,406	2,478,385	95.12%	2,460,639	99.28%	2,133,034	86.69%	81.87%	
	総利益	1,611,496	1,617,951	100.40%	1,622,966	100.31%	1,481,232	91.27%	91.92%	
事業 管理費	人件費	1,062,850	1,077,743	101.40%	1,070,440	99.32%	1,045,597	97.68%	98.38%	
	業務費	126,684	141,702	111.85%	140,375	99.06%	136,546	97.27%	107.78%	
	諸税負担金	77,249	68,660	88.88%	68,642	99.97%	68,420	99.68%	88.57%	
	施設費	239,569	262,537	109.59%	249,657	95.09%	220,065	88.15%	91.86%	
	その他事業管理費	2,472	6,954	281.31%	6,956	100.03%	6,966	100.14%	281.80%	
	計	1,508,827	1,557,596	103.23%	1,536,070	98.62%	1,477,594	96.19%	97.93%	
事業利益	102,669	60,355	58.79%	86,896	143.97%	3,638	4.19%	3.54%		
事業外収益	83,061	75,460	90.85%	76,119	100.87%	70,778	92.98%	85.21%		
事業外費用	3,671	834	22.72%	734	88.01%	734	100.00%	19.99%		
経営利益	182,059	134,981	74.14%	162,281	120.23%	73,682	45.40%	40.47%		
特別利益	6,165	308,000	4995.94%	-	-	-	-	-		
特別損失	94,216	145,118	154.03%	-	-	2,256	-	2.39%		
税引前純利益	94,007	297,863	316.85%	162,281	54.48%	71,426	44.01%	75.98%		
法人税・住民税・事業税	2,700	91,863	3402.33%	50,281	54.73%	22,426	44.60%	830.59%		
法人税等還付税額	△ 170	-	-	-	-	-	-	-		
法人税等調整額	6,134	-	-	-	-	-	-	-		
当期剰余金	85,343	206,000	241.38%	112,000	54.37%	49,000	43.75%	57.42%		

(4) 施設整備計画

遊休固定資産の処分

場 所	成田市寺台（旧本所跡地）
面 積	約 11,615 m ²
処分方法	募集による売却
処分時期	令和4年12月末まで（予定）
鑑定評価額	308,000,000 円



6次産業化をしている鉄砲漬（左）と干し芋「甘芋んぷらす」（右）



〒286-0013 千葉県成田市美郷台三丁目 16 番地 6
TEL. 0476-22-6711 (代) FAX. 0476-22-6718
ホームページ <http://www.ja-narita.or.jp>